

おわりに

1. 各市町村に求められること

本報告書では府内市町村の、今後の人口変動、今後直面すると想定される行政課題、そうした課題が財政や組織体制に及ぼす影響について検討を行った。

その結果、団体によって度合いは大きく異なるものの、人口減少・高齢化が進み、福祉をはじめとする様々な分野に行政課題が発生し、行財政運営（財政面・組織面）に大きな影響が及ぶことがわかった。

今後、市町村が地域や住民生活を守る上で果たすべき役割はより大きくなる一方で、市町村の行財政運営は、より厳しい状況になることが見込まれる。

こうした状況の下、市町村においては、安定した行財政基盤づくり（第3章3. 及び第4章4. 参照）に加え、様々な行政ニーズに的確に 대응するとともに、新たに生じる課題等の解決につながる効果的な方策（国等への制度創設・見直し等の働きかけ含む）を講じていくことが必要となる。

加えて、人的・財政的資源には限りがあることから、合併も含め、これまで以上に他市町村との連携を進めるなど、地域全体で協力して行政課題に対応していくことが重要になると考えられる。

こうしたことも踏まえ、各市町村は、本報告書の内容も参考に、今後どのような課題が生じるかを的確に予測するとともに、それが行財政運営に及ぼす影響についても、見通していくことが重要となる。

市町村においては、日頃から、行財政運営の状況や課題について、広く周知することが求められる¹が、上記予測等についても広く住民等と共有していく必要がある。

そのうえで、必要な対応策をはじめ、市町村や地域の将来のあり方について、住民等も交え、幅広く議論・検討を行っていくことが求められる。

2. 今後の展開

府としても、本報告書の内容について各市町村への具体的な活用方法を含めた説明や、府民への周知に努めるとともに、広域自治体として連携等が進むよう、団体間のコーディネートをはじめとする支援を引き続き行っていく。

あわせて「基礎自治機能の維持・充実にに関する研究会」では、「行財政基盤の維持・充実方策」、「他団体との連携や合併」、「府による支援や国への働きかけ」などについて検討・研究を進め、基礎自治機能の維持・充実に向けて具体的な提案を行っていく。

¹ 市町村課では、各市町村での住民等に対する財政状況の積極的な開示がより一層進むよう、本年1月に「市町村における財政状況の見える化のあり方」資料を作成し、市町村に提供した。